

(注) 平成 29 年 7 月 21 日公表時点の内容

## 平成 29 年 4 月分電力需給速報

1. 供給関係 \* 平成 29 年 7 月 19 日時点で報告のあった事業者 516 社の合計を計上 (自家発電所の発電分は除く)。

\* 新エネルギーは、風力発電、太陽光発電、地熱発電、バイオマス発電及び廃棄物発電を計上。

- (1) 発電電力量合計 (電気事業者の発電電力量 + 電気事業者以外の事業者からの受電電力量) は、752 億 kWh であった。
- (2) このうち、電気事業者の発電電力量は 669 億 kWh で、内訳は、火力が 549 億 kWh (82.0%) (燃料種別: LNG 286 億 kWh (42.7%)、石炭 201 億 kWh (30.0%)、石油 22 億 kWh (3.3%) など)、水力 (揚水式含む) が 86 億 kWh (12.9%)、新エネルギー等が 28 億 kWh (4.1%)、原子力が 19 億 kWh (2.9%) となった。

・ 都道府県別の発電電力量は、千葉県が最も多く 65 億 kWh (9.7%) で、次いで神奈川県が 64 億 kWh (9.5%)、愛知県が 45 億 kWh (6.7%) であった。

2. 需要関係 \* 平成 29 年 7 月 19 日時点で報告のあった小売電気事業者、一般送配電事業者及び特定送配電事業者 398 社の合計を計上 (自家発電所の自家消費分は除く)。

- (1) 需要電力量合計 (電気事業者の販売電力量 + 電気事業者の特定供給・自家消費) は、737 億 kWh で、対前年同月比 3.9% 増となり、15 ヶ月連続で前年実績を上回った。
- (2) このうち、電気事業者の販売電力量は 697 億 kWh で、対前年同月比 4.2% 増となり、8 ヶ月連続で前年実績を上回った。
- (3) 新電力<sup>※1</sup> (387 社) の販売電力量は 64 億 kWh で、販売電力量の割合は 9.2% となった (特別高圧・高圧受電分に占める割合: 12.12%、低圧受電分に占める割合: 4.65%<sup>※2</sup>)。

- (4) 低圧における販売電力量は 270 億 kWh で、特定需要 (規制料金) は 168 億 kWh、その他需要 (自由料金) は 103 億 kWh となり、その他需要の割合は 38.0%<sup>※3</sup> であった。

※1 新電力とは、みなし小売電気事業者 (旧一般電気事業者) 以外の小売電気事業者及び特定送配電事業者を指す。

※2 低圧受電分は、3 月検針日から 4 月検針日前日までの需要電力量を計上しているため、実際の 4 月需要における新電力の割合とは一致しない。

※3 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えの他、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。

・ 387 社の新電力のうち、特別高圧区分において需要実績のある者は 71 社、高圧区分において需要実績のある者は 235 社、低圧区分において需要実績のある者は 229 社であった。

・ 都道府県別の需要電力量は、東京都が最も多く 62 億 kWh (8.9%) で、次いで愛知県が 48 億 kWh (6.9%)、大阪府が 45 億 kWh (6.5%) であった。

表 新電力のシェアの推移等

		平成 29 年 2 月		平成 29 年 3 月		平成 29 年 4 月	
		販売電力量	新電力の割合	販売電力量	新電力の割合	販売電力量	新電力の割合
特別高圧・高圧受電分	みなし小売	390.0 億 kWh	12.05%	390.3 億 kWh	12.58%	373.6 億 kWh	12.12%
	新電力	53.4 億 kWh		56.2 億 kWh		51.5 億 kWh	
	合計	443.5 億 kWh		446.5 億 kWh		425.1 億 kWh	
低圧受電分	みなし小売	311.1 億 kWh	3.97%	284.5 億 kWh	4.11%	257.8 億 kWh	4.65%
	新電力	12.8 億 kWh		12.2 億 kWh		12.6 億 kWh	
	合計	324.0 億 kWh		296.7 億 kWh		270.3 億 kWh	

(本発表資料のお問い合わせ先)

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力市場整備室

担当: 高野、山口 (誠)

電話: 03-3501-1511 (内線 4741~6)、03-3501-1748 (直通)

次回データの更新日 (予定) 8 月下旬

(注) 集計状況等により更新が遅れる場合があります。

(注) 平成29年8月24日公表時点の内容

## 平成29年5月分電力需給速報

1. 供給関係 \* 平成29年8月22日時点で報告のあった事業者522社の合計を計上(自家発電所の発電分は除く)。  
\* 新エネルギーは、風力発電、太陽光発電、地熱発電、バイオマス発電及び廃棄物発電を計上。

- (1) 発電電力量合計(電気事業者の発電電力量+電気事業者以外の事業者からの受電電力量)は、746億kWhであった。  
(2) このうち、電気事業者の発電電力量は653億kWhで、内訳は、火力が529億kWh(81.0%) (燃料種別: LNG 269億kWh(41.1%)、石炭202億kWh(31.0%)、石油15億kWh(2.3%)など)、水力(揚水式含む。)が89億kWh(13.6%)、新エネルギー等が27億kWh(4.1%)、原子力が21億kWh(3.2%)などとなった。

・ 都道府県別の発電電力量は、神奈川県が最も多く68億kWh(10.4%)で、次いで千葉県が61億kWh(9.4%)、愛知県が44億kWh(6.7%)であった。

2. 需要関係 \* 平成29年8月22日時点で報告のあった小売電気事業者、一般送配電事業者及び特定送配電事業者408社の合計を計上(自家発電所の自家消費分は除く)。

- (1) 需要電力量合計(電気事業者の販売電力量+電気事業者の特定供給・自家消費)は、678億kWhで、対前年同月比1.5%増となり、16ヶ月連続で前年実績を上回った。  
(2) このうち、電気事業者の販売電力量は637億kWhで、対前年同月比1.1%増となり、9ヶ月連続で前年実績を上回った。  
(3) 新電力<sup>※1</sup>(397社)の販売電力量は66億kWhで、販売電力量の割合は10.4%となった(特別高圧・高圧受電分に占める割合:13.14%、低圧受電分に占める割合:5.06%<sup>※2</sup>)。  
(4) 低圧における販売電力量は217億kWhで、特定需要(規制料金)は137億kWh、その他需要(自由料金)は80億kWhとなり、その他需要の割合は36.8%<sup>※3</sup>であった。

※1 新電力とは、みなし小売電気事業者(旧一般電気事業者)以外の小売電気事業者及び特定送配電事業者を指す。

※2 低圧受電分は、4月検針日から5月検針日前日までの需要電力量を計上しているため、実際の5月需要における新電力の割合とは一致しない。

※3 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えの他、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。

・ 397社の新電力のうち、特別高圧区分において需要実績のある者は70社、高圧区分において需要実績のある者は240社、低圧区分において需要実績のある者は235社であった。

・ 都道府県別の需要電力量は、東京都が最も多く57億kWh(8.9%)で、次いで愛知県が44億kWh(6.9%)、大阪府が42億kWh(6.5%)であった。

表 新電力のシェアの推移等

		平成29年3月		平成29年4月		平成29年5月	
		販売電力量	新電力の割合	販売電力量	新電力の割合	販売電力量	新電力の割合
特別高圧・高圧受電分	みなし小売	390.3億kWh	12.58%	373.6億kWh	12.12%	363.1億kWh	13.14%
	新電力	56.2億kWh		51.5億kWh		54.9億kWh	
	合計	446.5億kWh		425.1億kWh		418.0億kWh	
低圧受電分	みなし小売	284.5億kWh	4.11%	257.8億kWh	4.65%	206.0億kWh	5.06%
	新電力	12.2億kWh		12.6億kWh		11.0億kWh	
	合計	296.7億kWh		270.3億kWh		217.0億kWh	

(本発表資料のお問い合わせ先)

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力市場整備室

担当: 高野、山口

電話: 03-3501-1511 (内線4741~6)、03-3501-1748 (直通)

次回データの更新日(予定) 9月下旬

(注) 集計状況等により更新が遅れる場合があります。

(注) 平成29年9月26日公表時点の内容

平成29年6月分電力需給速報

1. 供給関係 \* 平成29年9月25日時点で報告のあった事業者533社の合計を計上(自家発電所の発電分は除く)。  
\* 新エネルギーは、風力発電、太陽光発電、地熱発電、バイオマス発電及び廃棄物発電を計上。

- (1) 発電電力量合計(電気事業者の発電電力量+電気事業者以外の事業者からの受電電力量)は、771億kWhであった。  
(2) このうち、電気事業者の発電電力量は676億kWhで、内訳は、火力が563億kWh(83.3%) (燃料種別: LNG 278億kWh(41.2%)、石炭 226億kWh(33.4%)、石油16億kWh(2.3%)など)、水力(揚水式含む)が70億kWh(10.4%)、新エネルギー等が26億kWh(3.9%)、原子力が30億kWh(4.4%)などとなった。

・ 都道府県別の発電電力量は、千葉県が最も多く74億kWh(10.9%)で、次いで神奈川県が67億kWh(10.0%)、愛知県が53億kWh(7.9%)であった。

2. 需要関係 \* 平成29年9月25日時点で報告のあった小売電気事業者、一般送配電事業者及び特定送配電事業者410社の合計を計上(自家発電所の自家消費分は除く)。

- (1) 需要電力量合計(電気事業者の販売電力量+電気事業者の特定供給・自家消費)は、676億kWhで、対前年同月比1.3%減となり、17ヶ月振りに前年実績を下回った。  
(2) このうち、電気事業者の販売電力量は635億kWhで、対前年同月比1.7%減となり、10ヶ月振りに前年実績を下回った。  
(3) 新電力<sup>※1</sup>(399社)の販売電力量は72億kWhで、販売電力量の割合は11.3%となった(特別高圧・高圧受電分に占める割合:13.71%、低圧受電分に占める割合:5.76%<sup>※2</sup>)。

- (4) 低圧における販売電力量は189億kWhで、特定需要(規制料金)は121億kWh、その他需要(自由料金)は68億kWhとなり、その他需要の割合は35.8%<sup>※3</sup>であった。  
※1 新電力とは、みなし小売電気事業者(旧一般電気事業者)以外の小売電気事業者及び特定送配電事業者を指す。  
※2 低圧受電分は、5月検針日から6月検針日前日までの需要電力量を計上しているため、実際の6月需要における新電力の割合とは一致しない。  
※3 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替等の他、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。

・ 399社の新電力のうち、特別高圧区分において需要実績のある者は71社、高圧区分において需要実績のある者は243社、低圧区分において需要実績のある者は243社であった。  
・ 都道府県別の需要電力量は、東京都が最も多く58億kWh(9.1%)で、次いで愛知県が46億kWh(7.2%)、大阪府が42億kWh(6.6%)であった。

表 新電力のシェアの推移等

		平成29年4月		平成29年5月		平成29年6月	
		販売電力量	新電力の割合	販売電力量	新電力の割合	販売電力量	新電力の割合
特別高圧・高圧受電分	みなし小売	373.6億kWh	12.12%	363.1億kWh	13.14%	382.9億kWh	13.71%
	新電力	51.5億kWh		54.9億kWh		60.8億kWh	
	合計	425.1億kWh		418.0億kWh		443.8億kWh	
低圧受電分	みなし小売	257.8億kWh	4.65%	206.0億kWh	5.06%	178.0億kWh	5.76%
	新電力	12.6億kWh		11.0億kWh		10.9億kWh	
	合計	270.3億kWh		217.0億kWh		188.9億kWh	

(本発表資料のお問い合わせ先)  
資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室  
担当: 高野、山口  
電話: 03-3501-1511 (内線4741~6)、03-3501-1748 (直通)

(注) 平成29年10月24日公表時点の内容

平成29年7月分電力需給速報

1. 供給関係 \* 平成29年10月23日時点で報告のあった事業者538社の合計を計上(自家用発電所の発電分は除く)。  
\* 新エネルギーは、風力発電、太陽光発電、地熱発電、バイオマス発電及び廃棄物発電を計上。

- (1) 発電電力量合計(電気事業者の発電電力量+電気事業者以外の事業者からの受電電力量)は、938億kWhであった。  
(2) このうち、電気事業者の発電電力量は834億kWhで、内訳は、火力が708億kWh(84.8%) (燃料種別:LNG 359億kWh(43.0%)、石炭267億kWh(32.0%)、石油34億kWh(4.1%)など)、水力(揚水式含む。)が81億kWh(9.7%)、新エネルギー等が27億kWh(3.3%)、原子力が32億kWh(3.9%)などとなった。

・ 都道府県別の発電電力量は、千葉県が最も多く99億kWh(11.9%)で、次いで神奈川県が81億kWh(9.6%)、愛知県が64億kWh(7.6%)であった。

2. 需要関係 \* 平成29年10月23日時点で報告のあった小売電気事業者、一般送配電事業者及び特定送配電事業者418社の合計を計上(自家用発電所の自家消費分は除く)。

- (1) 需要電力量合計(電気事業者の販売電力量+電気事業者の特定供給・自家消費)は、776億kWhで、対前年同月比3.3%増となり、2ヶ月振りに前年実績を上回った。  
(2) このうち、電気事業者の販売電力量は731億kWhで、対前年同月比3.3%増となり、2ヶ月振りに前年実績を上回った。  
(3) 新電力<sup>※1</sup>(407社)の販売電力量は91億kWhで、販売電力量の割合は12.4%となった(特別高圧・高圧受電分に占める割合:15.47%、低圧受電分に占める割合:6.05%<sup>※2</sup>)。  
(4) 低圧における販売電力量は236億kWhで、特定需要(規制料金)は156億kWh、その他需要(自由料金)は80億kWhとなり、その他需要の割合は33.9%<sup>※3</sup>であった。

※1 新電力とは、みなし小売電気事業者(旧一般電気事業者)以外の小売電気事業者及び特定送配電事業者を指す。

※2 低圧受電分は、6月検針日から7月検針日前日までの需要電力量を計上しているため、実際の7月需要における新電力の割合とは一致しない。

※3 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えの他、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。

・ 407社の新電力のうち、特別高圧区分において需要実績のある者は72社、高圧区分において需要実績のある者は248社、低圧区分において需要実績のある者は250社であった。

・ 都道府県別の需要電力量は、東京都が最も多く70億kWh(9.6%)で、次いで愛知県が52億kWh(7.1%)、大阪府が50億kWh(6.8%)であった。

表 新電力のシェアの推移等

		平成29年5月		平成29年6月		平成29年7月	
		販売電力量	新電力の割合	販売電力量	新電力の割合	販売電力量	新電力の割合
特別高圧・高圧受電分	みなし小売	363.1億kWh	13.14%	382.9億kWh	13.71%	416.8億kWh	15.47%
	新電力	54.9億kWh		60.8億kWh		76.3億kWh	
	合計	418.0億kWh		443.8億kWh		493.2億kWh	
低圧受電分	みなし小売	206.0億kWh	5.06%	178.0億kWh	5.76%	221.6億kWh	6.05%
	新電力	11.0億kWh		10.9億kWh		14.3億kWh	
	合計	217.0億kWh		188.9億kWh		235.9億kWh	

(本発表資料のお問い合わせ先)

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室

担当: 高野、山口

電話: 03-3501-1511 (内線4741~6)、03-3501-1748 (直通)

次回データの更新日(予定) 11月下旬

(注) 集計状況等により更新が遅れる場合があります。